

## 10年前に比べ

# 年間販売額は5.8倍に

### —昭和51年商業統計調査—

#### 1. 概況

昭和51年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数48,523店、従業者数177,942人、年間販売額は2兆2,849億円であった。

これらは前回(昭和49年調査)に比べ、商店数で8.0

%(3,576店)、従業者数で7.4%(12,236人)、年間販売額で48.1%(7,420億円)とそれぞれ伸びた。

また、過去10年間の推移をみると、年々増加し、10年間で商店数が19.8%(8,019店)、従業者数は41.8%(52,466人)増加した。年間販売額は実に5.8倍となった。

表-1 商店数 従業者数 年間販売額の推移

年次	商店数	対前回比		従業者数 (人)	対前回比		年間販売額 (億円)	対前回比	
		対前回比	指数 41=100		対前回比	指数 41=100		対前回比	指数 41=100
昭和41年	40,504	110.0	100.0	125,476	115.3	100.0	3,969	135.6	100.0
43	40,741	100.6	100.6	128,360	102.3	102.3	5,485	138.2	138.2
45	41,722	102.4	103.0	139,837	108.9	111.4	7,478	136.3	188.4
47	43,133	103.4	106.5	153,885	110.1	122.6	9,709	129.8	244.6
49	44,947	104.2	111.0	165,706	107.7	132.1	15,429	158.9	388.7
51	48,523	108.0	119.8	177,942	107.4	141.8	22,849	148.1	575.7

#### 2. 商店数

商店の総数は48,523店で前回の調査に比べ8.0%(3,576店)の増加となっている。この伸び率は49年調査の4.2%を上回った。

##### (1) 業種別商店数

業種別に商店構成をみると、表-2に示すように卸売業が10.3%(4,996店)、小売業66.9%(33,938店)、飲食店が19.8%(9,589店)となっている。

小売業の内訳をみると、日常生活と密接な関係にある飲食料品小売業が、全商店の33.9%と最も多く、小売業の約半数を占めている。

次に、商店の増加率は県平均では8.0%(3,576店)の増加であり、業種別には飲食店が18.1%(1,471店)増と最も高い。外食に対する利用が依然として衰えをみせていない。

また、卸売業は17.9%(758店)増加している。小売業は4.1%(1,347店)の増となっている。

表-2 業種別商店数

業種	49年	51年		
	商店数	商店数	前回比%	構成比%
総計	44,947	48,523	108.0	100.0
卸売業計	4,238	4,996	117.9	10.3
一般卸売業	4,148	4,919	118.6	10.1
仲立商・代理商	90	77	85.6	0.2
小売業計	32,591	33,938	104.1	69.9
各種商品小売業	64	67	104.7	0.1
織物衣服身のまわり品小売業	3,700	3,811	103.0	7.8
飲食料品小売業	16,301	16,436	100.8	33.9
自動車、自転車小売業	1,585	1,683	106.2	3.5
家具、建具、じゅう器小売業	3,441	3,762	109.3	7.7
その他の小売業	7,500	8,179	109.1	16.9
飲食店	8,118	9,589	118.1	19.8

(2) 規模別商店数

従業者規模別に商店数をみると大規模店が少く、1～2人の小規模店が過半数を占めている。

1～2人規模が28,409店で最も多く、全体の58.6%を占め、次いで3～4人規模が24.5% (11,901店)、5～9人規模が11.8% (5,703店)で、これら9人以下の商店が全体の94.9% (46,013店)を占め、10人以上の商店は5.1% (2,510店)にすぎない。卸売業では農畜産物、食料飲料卸売業および建築材料卸売業などに1～2人規模が最も多く26.1% (1,303店)を占め、3～4人、5～9人規模がそれぞれ26.3%、27.8%を占めている。

10人以上の規模の商店も比較的多く、規模間の比率に大きなひらきはない。

小売業では1～2人規模が63.7% (21,607店)で最も多く、次いで3～4人、5～9人、10～19人、20～49人、50人以上の順となっており、9人以下の商店が96.5%を占めている。

飲食店では、1～2人規模の商店が57.4% (5,499店)を占め、小売業と同じく小規模店舗で構成されている。

3. 従業者数

従業者の総数は177,942人で前回の調査に比べ7.4% (12,236人)増加した。この伸び率は第1表の示すとおりやや低い伸び率である。

(1) 従業者の業種別構成をみると

表-3に示すように卸売業が21.2% (37,676人)、小売業が61.3% (109,093人)、飲食店が17.5% (31,173人)となっており、小売業が過半数を占めている。なかでも食料品小売業が全商品の23.6%を占め最も高い構成を示している。業種別の伸び率をみると、卸売業が11.7% (3,935人)、小売業が3.3% (3,449人)、飲食店が18.4% (4,852人)と前回に比べいずれも増加している。

全業種増加しているなかで、各種商品小売業は、49年調査の49.3%の増加より今回について

は8.2% (374人)の減少を示している。

(2) 1店当たりの従業者数

1店当たりの従業者数は県平均3.7人で前回の調査と同じである。また、これを業種別にみると、卸売業が7.5%で0.5人の減、各種商品小売業が62.8人で8.8人、織物衣服身のまわり品小売業が3.6人で1.4人、その他の小売業が3.5人で0.3人、飲食店が3.3人で0.1人とそれぞれ減を示している前回の調査では全業種が増加を示し、今回は減が大部分であることが注目される。

(3) 規模別従業者数

従業者規模別に商店の従業者数をみると商店数と同様規模が大きくなるに従ってその構成比は小さくなる。4人以下の商店で48%さらに9人以下の商店でみると67.9%が働いていることになる。

業種別にその構成をみると、卸売業では5～9人規模が9,037人で最も多く、次いで20～49人、10～19人、50人以上、3～4人、1～2人規模の順となっている。

小売業では、1～2人規模が34,076人で最も多く全体の31.2%、次いで3～4人が24.8% (26,993人)、5～9人、20～49人、10～19人、50人以上の規模の順となっており、卸売業については5～49人の中間規模における従業者が多くなっているが、小売業においては規模が大きくなるに従って構成比は小さくなるのが卸売業と小売業との異った規模構成を示している。

飲食店については、1～2人規模が28.8% (8,968人)、

表-3 業種別従業者数

業種	49年		51年		
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	前回は %	構成比 %	1店当り 従業者数 (人)
総計	165,706	177,942	107.4	100.0	3.7
卸売業計	33,741	37,676	111.7	21.2	7.5
一般卸売業	33,576	37,552	111.8	21.1	7.6
仲立商・代理業	165	124	75.2	0.1	1.6
小売業計	105,644	109,093	103.3	61.3	3.2
各種商品小売業	4,583	4,209	91.8	2.4	62.8
織物衣服身のまわり品小売業	13,412	13,608	101.5	7.7	3.6
食料品小売業	40,435	42,111	104.1	23.6	2.6
自動車、自転車小売業	7,469	7,876	105.4	4.4	4.7
家具、建具、じゅう器、小売業	11,247	12,257	109.0	6.9	3.3
その他の小売業	28,498	29,032	101.9	16.3	3.5
飲食店	26,321	31,173	118.4	17.5	3.3

## 調査から

3～4人規模が27.7%(8,645人), 5～9人規模が23.2%(7,217人)で、小規模で働いている人が79.7%(24,830人)を占めている。

### 4. 年間販売額

昭和50年5月1日から昭和51年4月30日までの1年間における販売額は2兆2,849億円で前回調査の1兆5,429億円に比べ48.1%(7,420億円)増加した。

#### (1) 業種別年間販売額

業種別に年間販売額の構成をみると、卸売業が1兆2,034億円で全体の52.7%を占めており、次いで小売業が9,974億円(43.6%)、飲食店が842億円(3.7%)となっている。

業種別に対前回の伸び率をみると卸売業が53.5%(4,193億円)、小売業41.8%(2,943億円)、飲食店が51.1%(285億円)増加した。

#### (2) 1店当たりの年間販売額

1店当たりの年間販売額は表-4に示すように4,709万円で行前の調査に比べ37.2%増加している。

業種別にみると卸売業が2億4,086万円で30.2%、小売業が2,939万円で36.3%、飲食店が878万円で27.8%とそれぞれ前回より増加している。

#### (3) 従業者1人当たりの年間販売額

従業者1人当たりの年間販売額は1,284万円で、初めて1千万円を越えた。

表-4 業種別年間商品販売額

業種	49年 年間販売額 (万円)	51年				
		年間販売額 (万円)	前年比 %	構成比 %	1店当たり 年間販売 額(万円)	従業者1 人当たり 年間販売 額(万円)
総計	154,290,691	228,494,635	148.1	100.0	4,709	1,284
卸売業計	78,403,883	120,335,058	153.5	52.7	24,086	3,194
一般卸売業	78,403,883	120,335,058	153.5	52.7	24,463	3,204
代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—
小売業計	70,311,427	99,736,493	141.8	43.6	2,939	914
各種商品小売業	5,826,818	8,403,980	144.2	3.7	125,433	1,997
織物、衣服身のまわり品、小売業	9,831,328	12,422,192	126.4	5.4	3,260	913
飲食料品小売業	21,681,677	31,369,309	144.7	13.7	1,909	745
自動車、自転車小売業	7,386,671	10,856,386	147.0	4.8	6,451	1,378
家具、建具、じゅう器業	8,082,275	10,051,859	124.4	4.4	2,672	820
小売業 その他の小売業	17,502,658	26,632,767	152.2	11.6	3,256	117
飲食店	5,575,381	8,423,084	151.1	3.7	878	270

業種別にみると表-4に示すように卸売業が3,194万円、小売業が914万円、飲食店が270万円で、それぞれ前回より増加した。

特に、各種商品小売業は、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品小売業に比べ1,997万円と約2～3倍の販売額を示している。

#### (4) 規模別年間販売額

従業者規模別に商店の販売額をみると、商業全体としては5～9人、20～49人、50人以上の規模別の順となっている。

業種別では卸売業が20～49人、5～9人、50人以上、10～19人の順となり、小売業では5～9人、3～4人、1～2人の順に販売額が多い。飲食店では、5～9人、3～4人となっている。

規模別に従業者1人当たりの年間販売額をみると規模が大きくなるに従い販売額が大きい傾向になっている。

全商品についてみると1～2人規模の454万円から50人以上規模の2,690万円と順次増加している。

業種別にみると卸売業では、1～2人規模の1,232万円から50人以上規模の4,460万円と順次増加しており、同様に小売業についても1～2人規模の469万円から50人以上規模の1,770万円と順次増加している。

飲食店では1～2人規模の209万円から20～49人規模の410万円と増加しており50人以上規模で348万円とやや低下している。

### 5. 営業経費

甲調査の対象となった卸売業、小売業の法人組織のうち支店をもたない単独店は4,245店で、その年間販売額は6,434億円、営業経費は933億円で、営業経費率は14.5%であった。

これを業種別にみると、表-5に示すように卸売業は1,484店、年間販売額4,182億円、営業経費475億円で営業経費率11.4%、小売業は2,761店、年間販売額2,252億円、営業経費458億円で営業経費率20.3%となっている。

営業経費を給与額とその他の経費に分けると給与額の比率は53.6%を占め

ており、業種別にみると卸売業が50.0%、小売業が57.3%で小売業の比率が高い。

また、小売業のうち営業経費率の最も高いのは、織物、衣服身のまわり品小売業の23.3%で自動車、自転車小売業がこれに次いでおり、最も低いのはその他小売業が18.8%である。

### 6. セルフサービス店

セルフサービスの販売方式を売場面積の50%以上採用している商店をセルフサービス店として集計した結果は商店数で1,208店、従業者数で10,461人、年間販売額は1,744億円であった。

これを前回調査と比較してみると表-6に示すように商店数で4.5%、従業者数で14.5%、売場面積で17.7%、年間販売額で65.6%増加した。

#### (1) 業種別構成

セルフサービス店を業種別にみると表-7に示すように飲食料点小売業が最も多く、商店数で89.9%、従業者数で70.2%、売場面積で62.0%、年間販売額で65.0%を占めている。

百貨店を含む各種商品小売業は商店数で2.2%(27店)であるが、従業者数で24.1%、売場面積で32.1%、年間販売額は31.1%(543億)となっている。この年間販売額は前回調査の310億円に比べ75.2%増加した。

#### (2) 従業者規模別

セルフサービス店を従業者規模別にみると3~4人規模の商店が30.9%で最も多く、次いで1~2人、5~9人規模の順で9人以下の商店が82.1%を占めている。

従業者数では50人以上の規模が27.6%で高く、10~29人、5~9人の順となった。売場面積では50人以上の規模が34.5%で最も高く順位は従業者数の構成順位

表-5 単独店の営業経費（飲食店を除く法人商店）

業 業 分 類	商店数	従業者数 (人)	年 販 売 額 (万円)	営 業 経 費 (万円)			営業 経費 率%
				合 計	給 与 額	そ の 他	
合 計	4,245	32,875	64,336,769	9,325,671	5,000,090	4,325,581	14.5
卸 売 業	1,484	14,467	41,819,763	4,750,650	2,376,485	2,374,165	11.4
小 売 業	2,761	18,408	22,517,006	4,575,021	2,623,605	1,951,416	20.3
一 般 卸 売 業	1,483	x	41,819,763	x	x	x	11.4
代 理 商・仲 立 業	1	x	0	x	x	x	100.0
各 種 商 品 小 売 業	9	1,018	1,916,422	373,290	186,730	186,560	19.5
織 物・衣 服 身 の ま わ り 品 小 売 業	511	3,188	3,513,018	817,552	448,620	368,932	23.3
飲 食 料 品 小 売 業	700	4,740	5,295,962	1,027,236	626,840	400,396	19.4
自 動 車、自 転 車 小 売 業	143	1,065	1,114,977	257,551	140,369	117,182	23.1
家 具、建 具、じ ゅ う 器 小 売 業	458	2,812	3,265,023	708,890	413,520	295,370	21.7
そ の 他 の 小 売 業	940	5,585	7,411,604	1,390,502	807,526	582,976	18.8

表-6 セルフサービス店の年次別推移

年 次	商 店 数		従 業 者 数 (人)		売 場 面 積 (m <sup>2</sup> )		年 間 販 売 額 (万円)	
		前 回 比		前 回 比		前 回 比		前 回 比
昭和43年	170	178.9	2,622	120.7	48,658	129.6	1,738,872	158.7
45	281	165.3	3,794	144.7	93,342	191.8	4,967,709	285.7
47	890	316.7	7,574	199.6	193,584	207.4	6,720,545	135.3
49	1,156	129.9	9,138	120.6	243,326	125.7	10,533,455	156.7
51	1,208	104.5	10,461	114.5	286,294	117.7	17,439,777	165.6

表-7 業種別セルフサービス店

業 種	商店数	従 業 者 数 (人)		売 場 面 積 (m <sup>2</sup> )		年 間 販 売 額		
		構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	
総 計	1,208	100.0	10,461	100.0	286,294	100.0	17,439,777	100.0
各 種 商 品 小 売 業	27	2.2	2,526	24.1	91,912	32.1	5,429,616	31.1
織 物、衣 服 身 の ま わ り 品 小 売 業	33	2.7	265	2.5	7,354	2.6	288,295	1.7
飲 食 料 品 小 売 業	1,085	89.9	7,338	70.2	177,484	62.0	11,335,283	65.0
家 具、建 具、じ ゅ う 器 小 売 業	29	2.4	144	1.4	6,296	2.2	173,409	1.0
そ の 他 の 小 売 業	34	2.8	188	1.8	3,248	1.1	213,174	1.2

と同じ順位となった。

年間販売額においては、50人以上の規模の37.2%について10~29人、30~49人、5~9人規模の順となった。30人以上の2つの規模で商店数が5.6%に過ぎないが年間販売額では53.8%を占めている。

#### (3) 地域別構成

セルフサービス店を県内4地域に分けてみると、県北地域が商店数において50.0%で半数を占め最も多く、県南地域が24.2%で次いで県西(15.0%)、鹿行(10.8%)の順となっている。従業者数、売場面積、年間販売額においてもこの順序は変りはなかった。